

事業提案(別紙様式)作成要領

1 事業区分

(1) 医療分野記入欄

医療分野の提案については、別添1「事業例(国の標準事業例)一覧(医療分)」を参考にチェック欄のア～ウのいずれか該当するものに✓を入れ、標準事業例番号欄に該当する番号を入れてください。また、イについては別添3「令和7年度に実施する事業一覧(予定)」にある事業番号を事業番号欄に記入し、ウについては、別添の「理由書」に記入をお願いします。

- ア 国の標準事業例に該当し、別添3に掲載されていない事業
- イ 国の標準事業例に該当し、別添3に掲載されているが、既存事業の拡充を目的とした事業
- ウ 国の標準事業例に該当しないが、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、居宅等における医療の提供に関する事業、医療従事者の確保に関する事業であり、基金事業として適当である事業

(2) 介護分野記入欄

介護分野については、別添2「事業例一覧(介護人材確保分)(令和6年度)」を参考にチェック欄のア～イのいずれか該当するものに✓を入れ、事業例番号欄に該当する番号を入れてください。

また、イについては別添3にある事業番号を事業番号欄に記入してください。

- ア 国の事業例に該当し、別添3に掲載されていない事業
- イ 国の事業例に該当し、別添3に掲載されているが、既存事業の拡充を目的とした事業

※介護分野については、「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」により基金を充てて実施する事業が定められているため、別添2「事業例一覧(介護人材確保分)(令和6年度)」に記載されている事業のみを募集対象とします。

2 事業の実施者

具体的な団体名を記載してください。(医師会、歯科医師会、市町村等)

提案者が〇〇病院であっても、事業の実施者は県内病院すべてとなる場合は「病院」、病院だけでなく診療所等を含む場合は、「医療機関」と記載してください。

3 事業対象となる区域

事業が、特定の圏域(2次保健医療圏)の医療介護課題への対策である場合、その圏域に☑してください。

県全体で実施すべき事業の場合は、県全域に☑してください。

圏域（２次保健医療圏）の構成市町村

千葉県；千葉市

東葛南部；市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ケ谷市、浦安市

東葛北部；松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市

印旛；成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡

香取海匝；銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、香取郡

山武長生夷隅；茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、山武郡、長生郡、夷隅郡

安房；館山市、鴨川市、南房総市、安房郡

君津；木更津市、君津市、富津市、袖ケ浦市

市原；市原市

4 地域の現状と課題

事業についての現状と課題を具体的に記載してください。

5 事業のねらい（課題解決策）

現状と課題を踏まえた課題解決策を記載してください。

6 事業内容

具体的な事業内容を記載してください。

積算はできる範囲で詳細に記載してください。

7 事業の効果

本事業を実施することにより、医療介護関係者だけでなく、県民にとってどのような効果が見込まれるか。事業対象とした圏域又は県全体にどのような波及効果があるかを記載してください。

8 事業の効果が及ぶ職種

事業を実施することにより、業務に役立つ効果を受ける職種についてチェックをしてください。

9 事業期間

予定する事業期間を記載してください。

10 概算事業費

総事業費には、基金分・自己負担分を合わせた事業費の全体額を記載してください。

11 事業の提案状況

今回提案の事業内容について、今回初めての内容であれば、「今回初めて提案」にチェックをしてください。

令和6年度分以前及び令和7年度分（昨年度提案）においても同様（一部変更含む）の内容を提案されている場合はそれぞれにチェックをしてください。

12 その他

提案事業は複数ある場合は、1事業提案ごとに1ファイルとし、優先度が高い順に番号を御記入ください。